

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

# 簿記能力検定試験(見本)

## 問題用紙

# 1級 原価計算・工業簿記

(平成29年X月XX日施行)

### 注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験の制限時間は1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の会場コードは、試験監督委員が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。  
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要。  
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。  
受験番号90001番の場合、右寄せで90001とだけ書いてください。  
受験番号を記入していない場合や、氏名を記入した場合には、採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験監督委員に合図をしてください。
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- ・解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。  
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- ・**簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- ・**金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**  
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会  
後 援 文 部 科 学 省  
日 本 簿 記 学 会

## 簿記能力検定試験問題(見本)

## 1級 原価計算・工業簿記

解答は解答用紙に

**第1問** 次の工業簿記・原価計算に関する文章の(ア)～(オ)にあてはまる最も適当な語句ないし数値を、それぞれに設けた【選択肢】の中から選び、記入しなさい。(24点)

1. (ア) (【選択肢】: 標準原価計算制度, 実際原価計算制度)とは、製品の実際原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、実際原価をもって有機的に結合する原価計算制度である。

2. 財務諸表上、収益との対応関係に基づいて原価を分類する場合、(イ) (【選択肢】: 製品原価, 期間原価)とは、一定期間における発生額を当期の収益と直接対応させて把握した原価のことである。

3. 間接経費である水道代について、今月分の消費額を下のデータから計算すると、(ウ) (【選択肢】: ¥870,000, ¥920,000)となる。

今月請求額: ¥920,000      今月測定額: ¥870,000

4. (エ) (【選択肢】: 組別総合原価計算, 等級別総合原価計算)とは、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状や大きさ等によって明確に区別できる場合に適用される原価計算である。

5. 原価差異は材料受入価格差異を除き、原則として当年度の(オ) (【選択肢】: 売上原価, 売上総利益)に賦課する。

6. 直接原価計算を採用している場合、下のデータから貢献利益を計算すると、(カ) (【選択肢】: ¥120,000, ¥113,000)となる。ただし、製品や仕掛品の在庫はないものとする。

売上高: ¥300,000      変動製造原価: ¥171,000      固定製造原価: ¥16,000  
 変動販売費: ¥9,000      固定販売費及び一般管理費: ¥7,000

**第2問** 次の取引を仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、下の中から最も正しいと思われるものを選ぶこと。(24点)

組間接費	本 社	工場消耗品	第1工程仕掛品
売掛金	売 上	仕掛品	製 品
A補助部門費	B補助部門費	外注加工賃	工 場
賃金給料	A組仕掛品	第1製造部門費	第2製造部門費
第2工程仕掛品	副 産 物	製造間接費	B組仕掛品

1. 個別原価計算において、工場消耗品当月消費額を下のデータから間接材料費として計上した。

月初棚卸高 ¥186,000      当月購入高 ¥1,937,000      月末棚卸高 ¥164,000

2. 個別原価計算において、外注加工賃当月消費額を下のデータから計算し、製造指図書#13に賦課した。

前月末前払額 ¥492,000      当月支払額 ¥1,730,000      当月末未払額 ¥356,000

3. A補助部門費¥1,140,000 B補助部門費¥920,000を下の割合で各製造部門へ振り替えた。

A補助部門費: 第1製造部門 60%      第2製造部門 40%

B補助部門費: 第1製造部門 45%      第2製造部門 55%

4. 工程別総合原価計算において、最終工程である第2工程の終点で、次の主産物と副産物とに分離された。主産物の完成品原価は¥2,340,000であり、副産物の評価額は¥56,000であった。

5. 組別総合原価計算において、賃金給料を下のように消費した。

A組 ¥950,000      B組 ¥780,000      組間接費 ¥610,000

6. 製品¥3,571,000が完成し、本社の倉庫に納入された。なお、製品勘定は本社元帳のみに設けられている。工場会計が本社会計より独立している場合の工場側の仕訳を示しなさい。

**第3問** 標準原価計算を採用している当工場の下の<資料>にもとづいて、仕掛品勘定を完成しなさい。なお、仕掛品勘定の借方には実際発生額を記入し、貸方には標準原価を記入する方法(パーシャル・プラン)によること。また、直接材料費の標準原価差異について、さらに数量差異と材料消費価格差異に分解しなさい(借方差異か貸方差異かを明示すること)。(16点)

## &lt;資料&gt;

## 1. 製品1個あたりの標準原価

直接材料費	標準単価	¥ 500	標準消費量	3kg	¥1,500
直接労務費	標準賃率	¥ 750	標準直接作業時間	2時間	¥1,500
製造間接費	標準配賦率	¥1,500	標準直接作業時間	2時間	¥3,000

## 2. 当月製造数量

月初仕掛品	200個	仕上り程度	70%
当月投入量	<u>900</u>		
合計	1,100個		
月末仕掛品	<u>250</u>	仕上り程度	60%
完成品	<u>850個</u>		

※材料は、製造の着手時にすべて投入されている。

## 3. 当月実際原価

直接材料費実際発生額	¥1,419,840 (@ ¥493×2,880kg)
直接労務費実際発生額	¥1,375,600
製造間接費実際発生額	¥2,960,000

**第4問** 株式会社全経製作所の3月中の<取引>は下記のとおりである。次に示した<条件>にもとづいて、各勘定口座の( )内に勘定科目または金額を記入し、月次製造原価報告書および月次損益計算書(営業利益まで)を作成しなさい。(36点)

## &lt;条件&gt;

- 当社は個別原価計算制度を採用し、顧客の注文に応じてオリジナル食器セットを製造し、製品完成後はいったん倉庫に納めた後、顧客に引き渡している。
- 月初勘定残高(一部)については、次のとおりである。
 

材料(借方残高)	¥ 55,000(内訳: 主要材料分 ¥ 34,000	補助材料分 ¥ 21,000)
賃金給料(貸方残高)	¥323,000(内訳: 直接工分 ¥250,000	間接工等分 ¥ 73,000)
仕掛品(借方残高)	¥372,000	
製品(借方残高)	¥291,000	
- 材料の実際消費量については、主要材料は継続記録法により、補助材料は棚卸計算法によりそれぞれ把握している。
- 直接工については、作業内容別の時間把握を行い、実際消費賃率によって賃金消費高を計算している。
- 間接工等については、作業内容別の時間把握を行っていない。
- 製造間接費については、直接作業時間を基準として予定配賦を行う。
 

年間製造間接費予算	¥18,000,000	年間直接作業時間(基準操業度)	15,000時間
-----------	-------------	-----------------	----------
- 経費の記帳方法については、経費勘定を使用せず、各費目から消費額を振り替える方法によっている。

## &lt;取引&gt;

- 材料の当月掛購入高は¥836,000であり、そのうち主要材料分は¥521,000であり、残りは補助材料分である。

2. 直接工および間接工等に対する当月の給与総支給高は¥963,000であり、そのうち直接工分は¥765,000であり、残りは間接工等の分である。
3. 今月の材料(主要材料)消費高は¥517,000であり、すべて直接材料費であった。
4. 今月の直接工実際賃金消費高を計上した。作業時間は1,050時間であり、すべて直接作業時間として消費した。なお、実際消費賃率は¥700である。
5. 直接工の直接作業時間により製造間接費を予定配賦した。
6. 補助材料の月末実地棚卸高は¥24,000であり、実際消費高を製造間接費とした。
7. 主要材料の月末実地棚卸高は¥36,000であり、棚卸減耗費を製造間接費として計上した(棚卸減耗費勘定は使用しないこと)。
8. 直接工の賃金月末未払高は¥220,000であった。
9. 間接工等の賃金月末未払高は¥64,000であり、実際消費高を製造間接費とした。
10. 電力料について、今月の測定データから¥321,000を消費高として計上した。
11. 修繕費はすべて機械に関する分であり、今月分の消費高は¥56,000であった。
12. 租税公課はすべて固定資産税であり、今月分¥74,000を消費高として計上した。
13. 保険料の月初前払高は¥25,000で、今月支払高は¥103,000であり、月末前払高¥20,000があった。今月分の消費高を計上した。
14. 年間の減価償却費¥2,724,000はすべて工場の建物と機械に関するものであり、今月分を計上した。
15. 製造間接費の予定配賦高と実際消費高との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替えた。
16. 今月の完成品原価は¥2,538,000であり、製品勘定に振り替えた。月末仕掛品の記入もあわせて行った。
17. 月末の製品棚卸高は¥342,000であり、販売分を売上原価勘定に振り替えた。なお、今月の売上高(すべて掛売り)は、¥3,377,000であった。

※氏名は記入しないこと。

全4ページ

①

【禁無断転載】

会場コード				
受験番号				

# 簿記能力検定試験(見本)

## 1級

### 原価計算・工業簿記

### 解答用紙

得点	
	点

制限時間  
【1時間30分】

第1問 (24点)

第1問採点

ア	イ	ウ
		¥
エ	オ	カ
		¥

第2問 (24点)

第2問採点

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				

第3問採点

第3問 (16点)

仕 掛 品

借 方	金 額	貸 方	金 額
前月繰越	( )	製品	( )
材料	( )	原価差異	( )
賃金	( )	次月繰越	( )
製造間接費	( )		( )
	( )		( )

数量差異	材料消費価格差異
¥ ( )	¥ ( )

※( )内には借方ないし貸方と記入すること。

第4問採点

第4問 (36点)

材 料

借 方	金 額	貸 方	金 額
前月繰越	( )	仕掛品	( )
買掛金	( )	製造間接費	( )
		製造間接費	( )
		次月繰越	( )
	( )		( )

賃 金 給 料

借 方	金 額	貸 方	金 額
諸口	( )	前月繰越	( )
次月繰越	( )	仕掛品	( )
		製造間接費	( )
	( )		( )

製造間接費

借方	金額	貸方	金額
材料	( )	( )	( )
賃金給料	( )	製造間接費配賦差異	( )
( )	( )		
電力料	( )		
修繕費	( )		
租税公課	( )		
保険料	( )		
減価償却費	( )		
	( )		( )

仕掛品

借方	金額	貸方	金額
前月繰越	( )	製品	( )
材料	( )	次月繰越	( )
賃金給料	( )		
製造間接費	( )		
	( )		( )

製品

借方	金額	貸方	金額
前月繰越	( )	売上原価	( )
仕掛品	( )	次月繰越	( )
	( )		( )

## 月次製造原価報告書

自平成28年3月1日 至平成28年3月31日

株式会社全経製作所

(単位：円)

I 材 料 費		
1.	月初材料棚卸高	( )
2.	( )	( )
	合 計	( )
3.	月末材料棚卸高	( )
	当月材料費	( )
II 労 務 費		
1.	直接工賃金	( )
2.	間接工賃金等	( )
	当月労務費	( )
III 経 費		
1.	電力料	( )
2.	( )	( )
3.	修繕費	( )
4.	租税公課	( )
5.	保険料	( )
6.	棚卸減耗費	( )
	当月経費	( )
	製造間接費配賦差異	( )
	当月製造費用	( )
	( )	( )
	合 計	( )
	月末仕掛品棚卸高	( )
	( )	( )

## 月次損益計算書

自平成28年3月1日 至平成28年3月31日

株式会社全経製作所

(単位：円)

I 売 上 高 ( )		
II 売 上 原 価		
1.	月初製品棚卸高	( )
2.	当月製品製造原価	( )
	合 計	( )
3.	( )	( )
	差 引	( )
4.	原 価 差 異	( )
	売上総利益	( )



※氏名は記入しないこと。

【禁無断転載】

会場コード				
受験番号				

簿記能力検定試験(見本)

1級

原価計算・工業簿記

解答

得点	
	点

制限時間  
【1時間30分】

第1問 (24点)

@4点×6=24点

ア	イ	ウ
実際原価計算制度	期間原価	¥ 870,000
エ	オ	カ
等級別総合原価計算	売上原価	¥ 120,000

第2問 (24点)

@4点×6=24点

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	製造間接費	1,959,000	工場消耗品	1,959,000
2	仕掛品	2,578,000	外注加工賃	2,578,000
3	第1製造部門費 第2製造部門費	1,098,000 962,000	A補助部門費 B補助部門費	1,140,000 920,000
4	製副産品物	2,340,000 56,000	第2工程仕掛品	2,396,000
5	A組仕掛品 B組仕掛品 組間接費	950,000 780,000 610,000	賃金給料	2,340,000
6	本社	3,571,000	仕掛品	3,571,000

第3問 (16点)

●印@4点×4=16点

仕 掛 品			
借 方	金 額	貸 方	金 額
前月繰越	( 930,000)	製品	( ● 5,100,000)
材料	( 1,419,840)	原価差異	( ● 535,440)
賃金	( 1,375,600)	次月繰越	( ● 1,050,000)
製造間接費	( 2,960,000)		
	( 6,685,440)		( 6,685,440)

数量差異	材料消費価格差異
¥ ● 90,000 (借方)	¥ ● 20,160 (貸方)

※( )内には借方ないし貸方と記入すること。

第4問 (36点)

●印@3点×12=36点

材 料			
借 方	金 額	貸 方	金 額
前月繰越	( 55,000)	仕掛品	( ● 517,000)
買掛金	( 836,000)	製造間接費	( 312,000)
		製造間接費	( 2,000)
		次月繰越	( ● 60,000)
	( 891,000)		( 891,000)

賃 金 給 料			
借 方	金 額	貸 方	金 額
諸口	( 963,000)	前月繰越	( 323,000)
次月繰越	( ● 284,000)	仕掛品	( 735,000)
		製造間接費	( ● 189,000)
	( 1,247,000)		( 1,247,000)

## 製造間接費

借方	金額	貸方	金額
材料	( 312,000)	(仕掛品)	(● 1,260,000)
賃金給料	( 189,000)	製造間接費配賦差異	( 29,000)
(材料)	( 2,000)		
電力料	( 321,000)		
修繕費	( 56,000)		
租税公課	( 74,000)		
保険料	( 108,000)		
減価償却費	( 227,000)		
	( 1,289,000)		( 1,289,000)

## 仕掛品

借方	金額	貸方	金額
前月繰越	( 372,000)	製品	( 2,538,000)
材料	( 517,000)	次月繰越	(● 346,000)
賃金給料	(● 735,000)		
製造間接費	( 1,260,000)		
	( 2,884,000)		( 2,884,000)

## 製品

借方	金額	貸方	金額
前月繰越	( 291,000)	売上原価	(● 2,487,000)
仕掛品	( 2,538,000)	次月繰越	( 342,000)
	( 2,829,000)		( 2,829,000)

## 月次製造原価報告書

自平成28年3月1日 至平成28年3月31日

株式会社全経製作所

(単位：円)

I 材料費		
1.	月初材料棚卸高	( 55,000)
2.	(当月材料仕入高)	( 836,000)
	合計	( 891,000)
3.	月末材料棚卸高	( 62,000)
	当月材料費	( 829,000)
II 労務費		
1.	直接工賃金	( 735,000)
2.	間接工賃金等	( 189,000)
	当月労務費	( 924,000)
III 経費		
1.	電力料	( 321,000)
2.	(減価償却費)	( 227,000)
3.	修繕費	( 56,000)
4.	租税公課	( 74,000)
5.	保険料	( 108,000)
6.	棚卸減耗費	( 2,000)
	当月経費	( 788,000)
	製造間接費配賦差異	( 29,000)
	当月製造費用	( 2,512,000)
	(月初仕掛品棚卸高)	( 372,000)
	合計	( 2,884,000)
	月末仕掛品棚卸高	( 346,000)
	(当月製品製造原価)	( 2,538,000)

## 月次損益計算書

自平成28年3月1日 至平成28年3月31日

株式会社全経製作所

(単位：円)

I 売上高		( 3,377,000)
II 売上原価		
1.	月初製品棚卸高	( 291,000)
2.	当月製品製造原価	( 2,538,000)
	合計	( 2,829,000)
3.	(月末製品棚卸高)	( 342,000)
	差引	( 2,487,000)
4.	原価差異	( 29,000)
	売上総利益	( 861,000)

## 第 1 問

## 【出題方針】

従来通り「原価計算基準」の内容から出題しますが、2 級工業簿記新設に伴い、出題範囲も広がると考えてください。つまり、今まであまり出題されていない部分からも出題されるということです。また、今後は簡単な原価計算に関する計算問題も出題する予定です。これは検定名に原価計算が入ったこととも関連します。勉強法としては、単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解するよう努めてください。

## 【解説】

1. 「原価計算基準」二からの出題です。
2. 「原価計算基準」四からの出題です。今後、財務諸表作成が重視されると思われるため、財務諸表上、原価がどのように扱われるかについて出題してみました。
3. 経費の消費額の計算方法について、簡単な計算問題を出題しました。電気代は測定経費なので、今月測定額を消費額とします。
4. 「原価計算基準」二二からの出題です。
5. 「原価計算基準」四七からの出題です。毎月計上される原価差異が損益計算書上、どのように計算・表示されるかについての問題です。
6. 直接原価計算における貢献利益の計算問題です。本問では在庫がないため、貢献利益は売上高一変動費（変動製造原価＋変動販売費）で計算されます。

## 第 2 問

## 【出題方針】

従来通り、製造業における仕訳の問題を出題しますが、2 級工業簿記新設に伴い、出題範囲が広がる可能性はあります。今まで通り、基本的な仕訳の理解をきちんと押さえておく必要があるでしょう。

## 【解説】

1. 間接材料である工場消耗品の消費額を求める問題です。本問では、材料勘定が使えないので、工場消耗品勘定から直接、製造間接費勘定に振り替えればよいことになります。消費額は  $¥186,000 + ¥1,937,000 - ¥164,000 = ¥1,959,000$  となります。
2. 直接経費である外注加工賃の消費額を求める問題です。本問では、外注加工賃勘定から直接、仕掛品勘定に振り替えることになります。消費額は、 $¥1,730,000 + ¥492,000 + ¥356,000 = ¥2,578,000$  となります。
3. 部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦に関する問題です。これは、従来からよく出題されている基本問題と考えられます。第 1 製造部門へは、 $¥1,140,000 \times 60\% + ¥920,000 \times 45\% = ¥1,098,000$  が配賦され、第 2 製造部門へは、 $¥1,140,000 \times 40\% + ¥920,000 \times 55\% = ¥962,000$  が配賦されます。

4. 工程別総合原価計算における工程間振替の問題です。今回は第2工程の終点で副産物が分離するケースです。これも従来から出題されています。主産物は製品勘定へ、副産物はその評価額が副産物勘定へそれぞれ振り替わることになります。
5. 組別総合原価計算における労務費（賃金給料勘定）の組直接費と組間接費の消費に関する問題です。これも基本的な問題といえるでしょう。
6. 工場会計が独立している場合の、完成品に関する問題です。もしも工場会計が独立していなければ、仕訳は次のようになります。

(借) 製 品 3,571,000 (貸) 仕 掛 品 3,571,000

しかし、本問では製品勘定が工場の帳簿にはないので、借の勘定科目を本社とすればよいこととなります。

### 第3問

#### 【出題方針】

従来は主に実際原価計算を中心にしたさまざまな形式の問題が出題されてきました。今後は2級工業簿記新設に伴い、出題範囲が拡大されます。今回のサンプル問題では、標準原価計算の勘定記入と直接材料費の標準原価差異の分析を出題しました。過去には標準原価計算の問題も出題されてはいますが、差異の分析は未出題です。また、短期利益計画設定に有用な直接原価計算も今後は積極的に出題されると思われます。

#### 【解説】

##### 1. 仕掛品勘定の記入について

パーシャル・プランとは、当月発生原価のみ実際発生額で記帳し、あとはすべて標準原価で記帳する方法です。そのため、仕掛品勘定で標準原価差異が認識されることとなります。以下、各項目の計算方法を示しますが、総合原価計算を前提としていることに注意してください。

- ・ 前月繰越；直接材料費 ¥1,500 × 200 個 + 加工費 (¥1,500 + ¥3,000) × (200 × 0.7) 個
- ・ 当月完成品；直接材料費 ¥1,500 × 850 個 + 加工費 (¥1,500 + ¥3,000) × 850 個
- ・ 次月繰越；直接材料費 ¥1,500 × 250 個 + 加工費 (¥1,500 + ¥3,000) × (250 × 0.6) 個
- ・ 原価差異；当月投入分の標準原価と実際原価の差額で計算されます。加工費での当月投入分は、 $850 + 250 \times 0.6 - 200 \times 0.7 = 860$  個となります。

当月投入分の標準原価；直接材料費 ¥1,500 × 900 個 + 加工費 (¥1,500 + ¥3,000) × 860 個 = ¥5,220,000

当月投入分の実際原価；¥1,419,840 + ¥1,375,600 + ¥2,960,000 = ¥5,755,440

以上から、原価差異は ¥5,220,000 - ¥5,755,440 = ¥(-)535,440 (借方差異) となります。

##### 2. 直接材料費の標準原価差異の分析

直接材料費の標準原価差異は ¥1,500 × 900 個 - ¥1,419,840 = ¥(-)69,840 (借方差異) と計算されますが、これを要因別に数量差異と材料消費価格差異に分解します。

- ・ 数量差異；(3 kg × 900 個 - 2,880 kg) × ¥500 = ¥(-)90,000 (借方差異)
- ・ 材料消費価格差異；(¥500 - ¥493) × 2,880 kg = ¥(+)20,160 (貸方差異)

なお、借方差異を不利差異、貸方差異を有利差異とも言います。

第4問

【出題方針】

従来通り、工業簿記全体の流れと原価計算が理解できるかを問う総合問題が出題されます。今回の改定により、より財務諸表作成への理解が重視されると思われます。製造業の財務諸表で特に重視されるのが月次製造原価報告書ですので、この分野の勉強を重点的に行う必要があるでしょう。なお、今までは出題されなかった原価差異の表示についても問うことが多くなると考えられます。今回のサンプル問題では、最も基本的な実際個別原価計算にもとづく財務諸表作成問題を出題しました。特に原価差異の表示については注意してください。

【解説】

材料費については、主要材料（直接材料費）と補助材料（間接材料費）に分けて計算する必要があります。また、労務費については、直接工（直接労務費）と間接工（間接労務費）に分けて計算する必要があります。

1. (借) 材 料 836,000 (貸) 買 掛 金 836,000

※主要材料分¥521,000, 補助材料分¥315,000

2. (借) 賃 金 給 料 963,000 (貸) ○ ○ ○ 963,000

※直接工分¥765,000, 間接工分¥198,000

3. (借) 仕 掛 品 517,000 (貸) 材 料 517,000

4. (借) 仕 掛 品 735,000 (貸) 賃 金 給 料 735,000

※¥700×1,050 時間

5. 予定配賦率； $¥18,000,000 \div 15,000 \text{ 時間} = 1,200 \text{ 円/時間}$

予定配賦額； $¥1,200 / \text{時間} \times 1,050 \text{ 時間} = ¥1,260,000$

(借) 仕 掛 品 1,260,000 (貸) 製 造 間 接 費 1,260,000

6. 補助材料当月消費額； $¥21,000 + ¥315,000 - ¥24,000 = ¥312,000$

(借) 製 造 間 接 費 312,000 (貸) 材 料 312,000

7. 主要材料帳簿棚卸高； $¥34,000 + ¥521,000 - ¥517,000 = ¥38,000$

棚卸減耗費； $¥38,000 - \text{実地棚卸高} ¥36,000 = ¥2,000$

(借) 製 造 間 接 費 2,000 (貸) 材 料 2,000

8. 直接工賃金の次月繰越高となります。

9. 間接工等賃金給料当月消費額； $¥198,000 - ¥73,000 + ¥64,000 = ¥189,000$

(借) 製 造 間 接 費 189,000 (貸) 賃 金 給 料 189,000

10. (借) 製 造 間 接 費 321,000 (貸) 電 力 料 321,000

11. (借) 製 造 間 接 費 56,000 (貸) 修 繕 費 56,000

12. (借) 製 造 間 接 費 74,000 (貸) 租 税 公 課 74,000

13. 保険料当月消費額； $¥103,000 + ¥25,000 - ¥20,000 = ¥108,000$

(借) 製 造 間 接 費 108,000 (貸) 保 険 料 108,000

14. 当月減価償却費； $¥2,724,000 \div 12 \text{ 月} = ¥227,000$

(借) 製 造 間 接 費 227,000 (貸) 減 価 償 却 費 227,000

15. 予定配賦額¥1,260,000－実際発生額合計¥1,289,000＝¥(-)29,000 (借方差異)

(借) 製 造 間 接 費 配 賦 差 異 29,000 (貸) 製 造 間 接 費 29,000

16. 次月繰越額は仕掛品勘定の貸借差額で求めること。

(借) 製	品	2,538,000	(貸) 仕	掛	品	2,538,000
-------	---	-----------	-------	---	---	-----------

17. 当月販売分の製造原価は製品勘定の貸借差額で求めること。

(借) 売	掛	金	3,377,000	(貸) 売	上	3,377,000	
売	上	原	価	2,487,000	(貸) 製	品	2,487,000

・月次製造原価報告書における注意点

- ① 棚卸減耗費を材料費に含めないで、月末材料棚卸高は帳簿棚卸高で表示します。
- ② 製造間接費配賦差異ですが、原価計算上製造間接費は予定配賦額で計算されるため、月次製造原価報告書では実際発生額を予定配賦額に修正する形になります。本問では不利差異（借方差異）なので、マイナスすることになります。逆に有利差異（貸方差異）であれば、プラスすることになります。

・月次損益計算書の売上原価における注意点

原価差異をどのように扱うかですが、売上原価に含める形になります。本問では製造間接費配賦差異のみであり、不利差異（借方差異）なので、売上原価に加算することになります。逆に有利差異（貸方差異）であれば、減算することになります。